

地域体制強化共同支援加算の事例検討フロー

1 相談支援専門員より基幹相談支援センターへ相談

2 事例提出者と社会福祉課・基幹相談支援センターで検討・市が判断

【提出様式】

- ・ 基本情報、サービス等利用計画、週間計画、ニーズ整理票

【検討項目】

- ・ 本人・環境のアセスメント、ニーズ整理確認（生物・心理・社会モデル）
- ・ サービス担当者会議での検討項目協議

3 サービス担当者会議にて検討（基幹相談支援センターも参加）

※指定特定相談支援事業者が3者以上の事業者と共同していること

【検討項目】

- ・ 何が本人の状況を作っているか、どのような環境を作れば改善が図れるか
本人の環境に着目し、地域課題を整理する

4 相談支援部会に事例を報告、検討

※相談支援部会に事例を挙げることで2000単位の加算対象となる

【提出様式】

- ・ 地域体制強化共同支援加算記録、基本情報、サービス等利用計画、週間計画

【検討項目】

- ・ ケースレビュー、支援のアイデア出しを行う

5 運営会議へまとめて報告

【検討項目】

- ・ 各部会での取り扱いを協議、次年度計画に反映する

算定基準

① 対象事業所（指定特定相談支援事業所）

- ・ 地域生活支援拠点として登録している
- ・ 自立支援協議会に定期的に参画

② 対象事例

- ・ 支援困難事例
- 現状では解決が図れない支援課題があるケース

③ 利用者（家族）の同意がある

- 児童の場合は、保護者の同意を取る
- 自立支援協議会について説明する

④ 3者以上が参加する会議で検討

- 障害福祉サービス事業所のみならず、医療機関や
教育機関、自治会、ボランティア等本人を
取り巻く関係者を含む

⑤ 地域生活のために共同して支援を実施

⑥ 自立支援協議会へ報告

- 地域体制強化共同支援加算記録を作成して提出
- 各部会での取り扱いを協議、次年度計画に反映